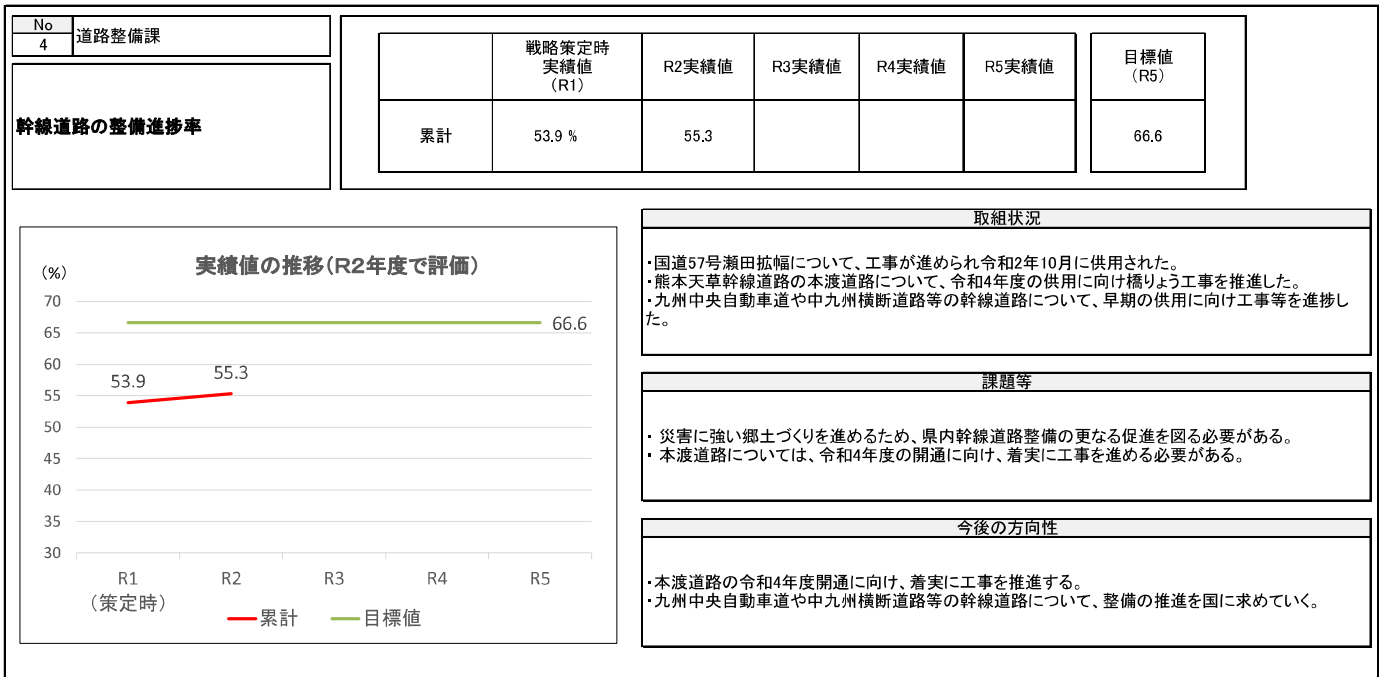


# 1 令和2年7月豪雨からの 創造的復興



No 1	健康福祉政策課							
被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	—	「住まいの再建5つの支援策」について市町村等へ制度周知 ・被災者からの補助金交付申請の受付等			完了	
実績値の推移(R2年度で評価)		取組状況						
		被災者の住まいの再建支援のために、以下の「住まいの再建5つの支援策」を策定した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リバースモーゲージ利子助成</li> <li>・自宅再建利子助成</li> <li>・転居費用助成</li> <li>・民間賃貸住宅入居助成</li> <li>・公営住宅入居助成</li> </ul>						
		課題等						
		関係市町村及び地域支え合いセンター等関係機関と連携し、被災された世帯の状況や再建の意向を把握し、世帯毎にきめ細かな対応を行う必要がある。						
R1 (策定時)		今後の方向性						
		住まいの再建意向調査や各支援制度の周知を行い、被災者の支援再建計画を立て、住まいの再建が完了するまで、進捗管理を行う。						

No 2	商工振興金融課							
再建を目指す全ての事業者の事業再開			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	一件	141				完了
実績値の推移(R2年度で評価)		取組状況						
		令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の生業の再建に向け、なりわい再建支援補助金により、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費の自己負担分(1/4)に係る融資について、3年間全額利子補給を実施し、さらに再建を後押しした。</li> </ul>						
		課題等						
		補助金の申請を予定している事業者について、今後、把握する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業の影響等により、R3年度中の交付申請ができない事業者が存在するため、R4年度以降の申請に対応できる国予算を確保する必要がある。</li> </ul>						
R1 (策定時)		今後の方向性						
		相談会などを通して個別の事情に応じ、きめ細かに対応し、補助金の早期決定・交付を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や商工団体と連携し、未申請事業者を把握する。</li> <li>・R4年度以降の申請にも対応できるよう国への要望を継続する。</li> </ul>						



No 5	砂防課																						
<b>土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数</b>		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>戦略策定時実績値 (R1)</th> <th>R2実績値</th> <th>R3実績値</th> <th>R4実績値</th> <th>R5実績値</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年</td> <td>23 件/年</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>62 件/4年</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)	単年	23 件/年	31				—	累計	62 件/4年	31				65
	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																	
単年	23 件/年	31				—																	
累計	62 件/4年	31				65																	

**実績値の推移 (R2年度で評価)**

項目	単年	累計	目標値	策定時実績値
R2	31	31	65	62

取組状況

- ・土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内に居住する住民に対し、市町村を經由して安全な場所への移転費用の補助を実施した。(H27年度～)
- ・熊本地震の発生以降、本事業を活用した移転は増加の傾向にある。

課題等

- ・土砂災害の恐れがある区域(「土砂災害警戒区域(イエローゾーン)」「土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)」)の周知徹底をする必要がある。
- ・土砂災害特別警戒区域内に居住する住民への本事業の周知徹底をする必要がある。

今後の方向性

- ・事業制度等を広く広報するとともに、市町村と連携し、移転対象者へ積極的に活用を促すなど、安全な地域への移転を更に促進する。

No 6	危機管理防災課															
<b>県が育成した防災士の資格取得者数</b>		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>戦略策定時実績値 (R1)</th> <th>R2実績値</th> <th>R3実績値</th> <th>R4実績値</th> <th>R5実績値</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計</td> <td>1,027 人</td> <td>1,027</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>		戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)	累計	1,027 人	1,027				1,500
	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)										
累計	1,027 人	1,027				1,500										

**実績値の推移 (R2年度で評価)**

項目	累計	目標値
R1 (策定時)	1,027	1,500

取組状況

- ・令和元年度「第17回火の国ぼうさい塾(地域防災リーダー・防災士養成講座)」(受講者93人、天草市で開催)については、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年2月の開催が中止・延期となったため、令和3年2月に計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、再度中止・延期することとなった。
- ・令和2年度「第18回火の国ぼうさい塾」(受講者158人、熊本市で開催)についても、令和3年1月に実施予定だったが、上記と同じく、中止・延期することとなった。

課題等

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「火の国ぼうさい塾」の開催を中止・延期することとなり、県が育成した防災士の資格取得者数は現状維持となった。
- ・「火の国ぼうさい塾」のオンライン講義も検討するものの、NPO法人日本防災士機構(防災士資格認定団体)は、実地研修・対面講義を原則としており、オンライン講義では防災士の資格取得ができない。

今後の方向性

- ・新型コロナウイルスの感染状況やワクチンの接種状況を踏まえて、「3密」を避けた会場の確保、受講者の検温・体調チェック、手洗い消毒・マスク着用の徹底や、定められたルール下でのグループ形式の演習(グループ演習)から個人ワーク中心の学習(個人・少人数演習)への移行を進めることにより、「火の国ぼうさい塾」を開催できるよう準備を進め、県が育成した防災士の資格取得者を増やす。